

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/4/16

【本日の内容】

米消費者物価は3カ月連続で年率4%を超える伸びに。インフレ長期化懸念から、早期利下げ観測は大きく後退。金利は上昇、株価は下落。為替はドル高が進展。ECBは金融政策の据え置きを決定。合わせて6月会合での利下げの可能性を示唆。中国の3月消費者物価は春節の影響はく落でゼロ近傍まで伸び鈍化。輸出は前年のゼロコロナ解除の反動から5カ月ぶりに前年比マイナスも、均してみれば底堅いとの評価。日本の消費者態度はやや改善。企業物価は円安を受けて緩やかに上昇。企業の価格設定行動にも変化の兆候。



先週発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回	
4/8 (月)	日本	経常収支(2月)	億円	26442	31125	4,382	
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	▲ 2809	-	▲ 14427	
		名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	1.8	-	2.0	
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	49.8	-	51.3	
4/9 (火)	日本	消費者態度指数(3月)		39.5	-	39.0	
4/10 (水)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	0.8	0.8	0.7 ↑	
		米国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	3.5	3.4	3.2
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.4	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.8	3.7	3.8	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.4	
		FOMC議事録(3/19・20分)					
4/11 (木)	米国	生産者物価指数(3月)	前年比(%)	2.1	2.2	1.6	
		生産者物価指数(3月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.6	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.4	2.3	2.1 ↑	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.3	
	欧州	ECB政策理事会					
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	0.1	0.4	0.7		
4/12 (金)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 0.5	-	▲ 7.9	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		77.9	79.0	79.4	
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	58.6	70.2	125.2	
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 7.5	▲ 2.3	7.1	
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 1.9	1.4	3.5	
4/15 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	7.7	0.8	▲ 1.7	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 6.0	▲ 10.9	

米消費者物価は3カ月連続で年率4%を超える伸び。インフレ長期化懸念から、早期利下げ観測は大きく後退。ECBは金融政策の据え置きを決定。6月会合での利下げを示唆。中国の3月消費者物価は春節の影響はく落でゼロ近傍まで伸び鈍化。輸出は前年のゼロコロナ解除の反動から5カ月ぶりに前年割れも、均してみれば底堅く推移。日本の消費者態度はやや改善。企業物価は円安を受けて緩やかに上昇。企業の価格設定行動にも変化の兆候。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米6月利下げ開始観測は大きく後退。その後の利下げペース織り込みも緩慢に

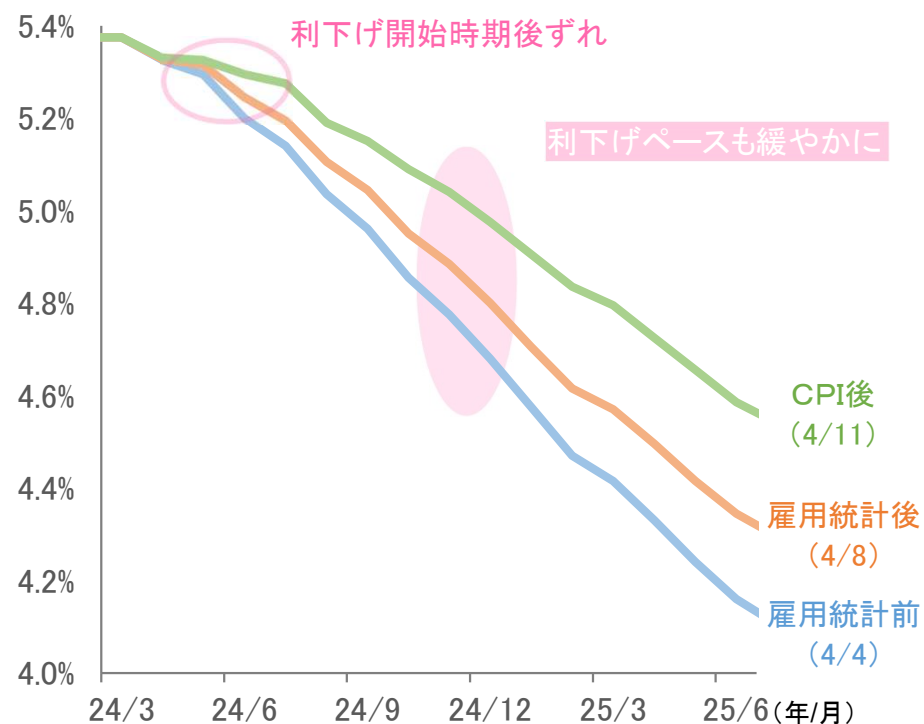
- 3月消費者物価の結果を受けて、**FED高官からは「利下げを急ぐ必要はない」との情報発信が相次ぐ**
 - パウエル議長に近くハト派とされるウィリアムズNY連銀総裁も「近い将来に政策調整する必要性はない」と明言
 - 市場参加者の6月利下げ観測(Fed Watch)は28.3%まで低下。利下げ開始を見込む時期は、**7月28.2%、9月20.0%、12月14.7%と市場参加者の間でもバラツキ**
 - FF金先はフラット化。開始時期後ずれに加え、**根強いインフレ圧力を映じて利下げペースも緩やかに**

消費者物価公表後のFED高官発言

発言者	発言内容
4/11 コリンズ ボストン連銀総裁	最近のデータは 利下げが差し迫っているとの懸念を和らげた 。利下げ開始は 年後半が適切 。今年の金融緩和は思ったより小さいかもしれない
4/11 ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	労働市場は依然として強い、 ごく近い将来に政策を調整する明確な必要性はない
4/11 バーキン リッチモンド連銀総裁	我々はまだ、望んでいる状況に達していない、 時間をかけることが賢明だろう
4/12 クールズビー シカゴ連銀総裁	消費者物価指数の伸びは 複数回にわたり、われわれが期待する水準を上回った 。物価水準を推し測る上で望ましいPCEでインフレの低下傾向を示す望ましい数値が得られれば、現状についてかなり安心できる

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FF金先からみた利下げの織り込み状況

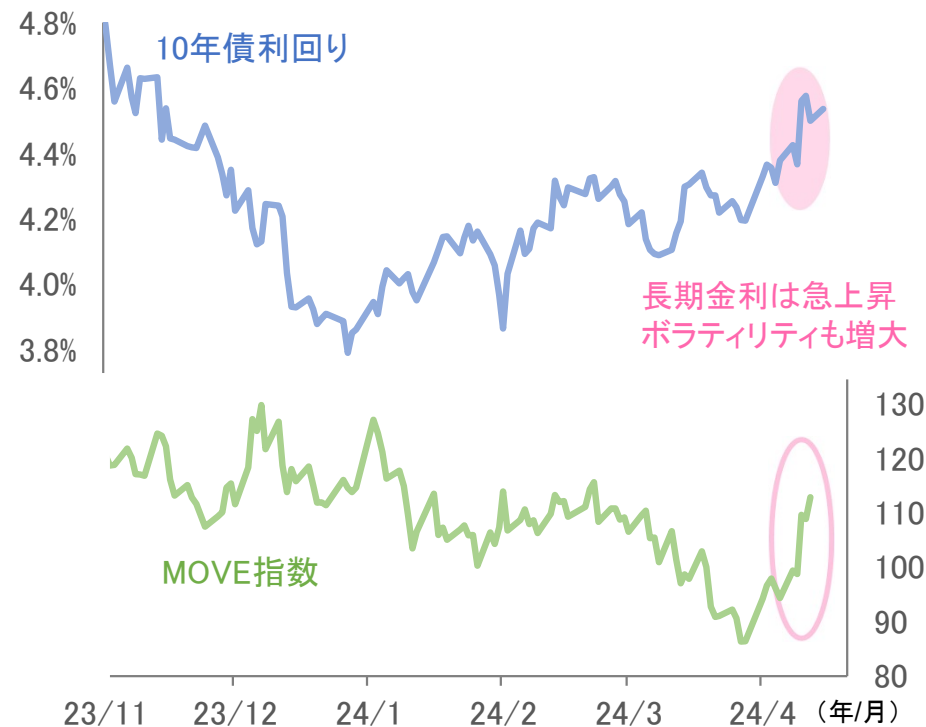


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ長期化懸念から長期金利は上昇。為替がドル高が進展

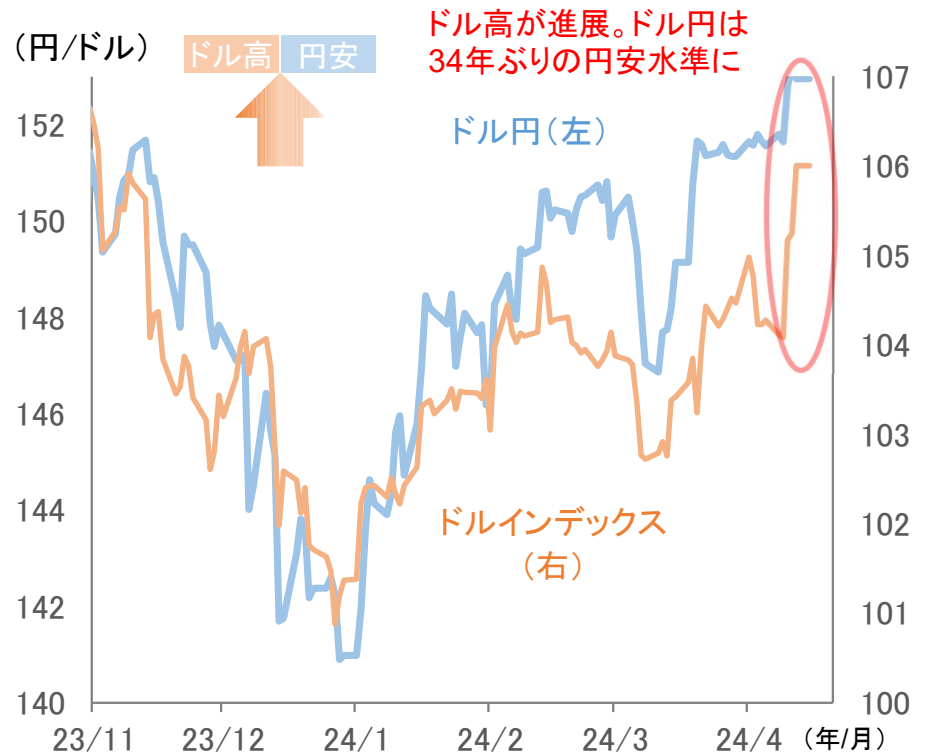
- 利下げ観測後退で長期金利は一時4.6%をうかがう展開
 - 債券のボラティリティを示すMOVE指数も大きく上昇しており、CPIショックの大きさを確認。金利上昇、ボラティリティの増大を受けて株価は下落
 - ドルインデックスは急上昇。ドル高による自国通貨安がインフレに直結しやすい新興国ではインフレ再燃の懸念も。ドル円は介入レベルとされた152円台を突破。介入警戒感から153円台を超えてまでの円安は進まず

米10年債利回りとボラティリティ(=MOVE指数)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円

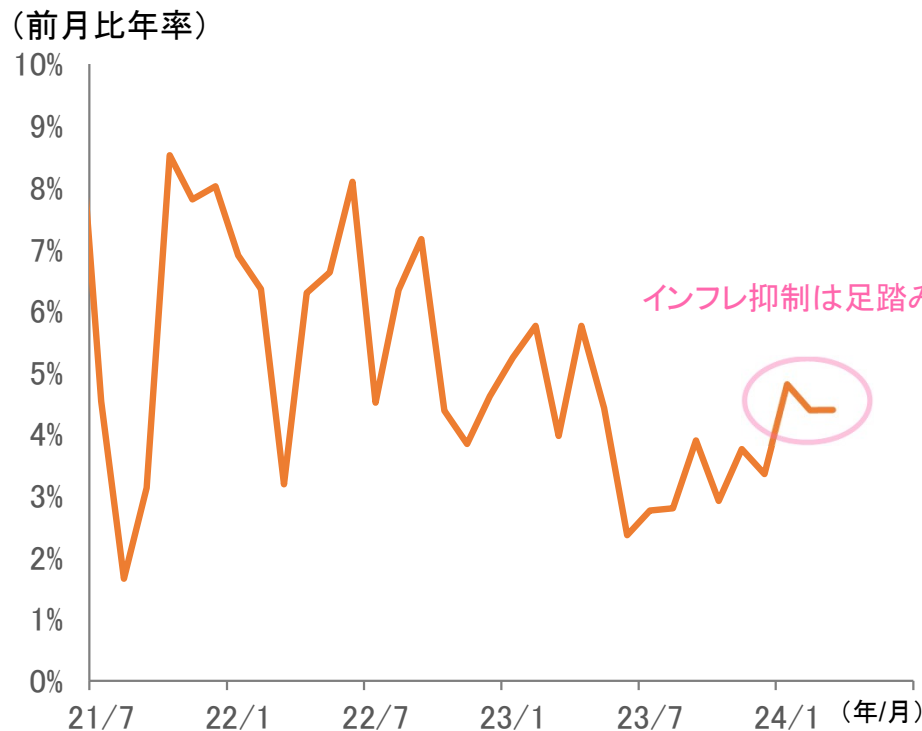


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:3月消費者物価は再び上振れ。インフレ圧力の根強さを再認識する結果

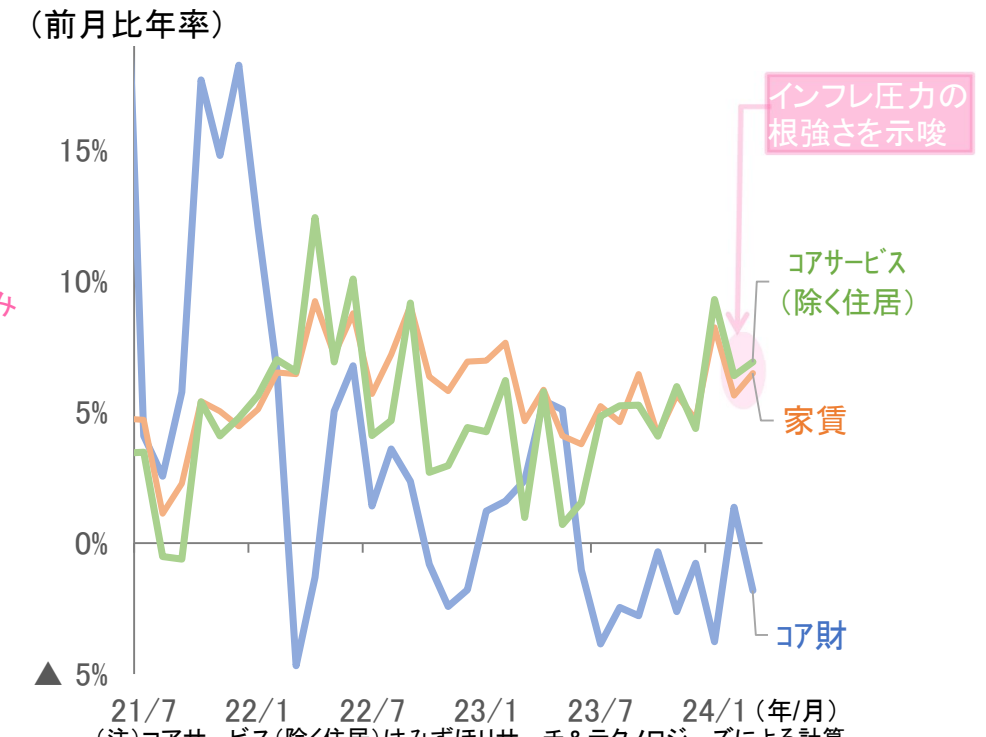
- 3月消費者物価は食料・エネルギー除くコア指数が前月比+0.4%と市場予想(同:+0.3%)上回る結果
 - 3カ月連続で年率4%を超える伸びとなっており、足元でインフレ率の下げ渋りが鮮明に
 - コア財は前月比▲0.2%と低下したが、コアサービスが前月比+0.5%と高い伸びを維持。輸送サービス(同+1.5%)や医療サービス(同+0.6%)などがサービス物価を押し上げ。FRBが注目する住居除くコアサービスは同+0.6%と前月(同+0.5%)から伸び加速しており、インフレ圧力の根強さをあらためて確認

コアCPIの推移



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別コアCPIの推移



(注)コアサービス(除く住居)はみずほリサーチ&テクノロジーズによる計算
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(年/月)

欧州：ECBは金利据え置き。声明文では次回6月での利下げ開始を示唆

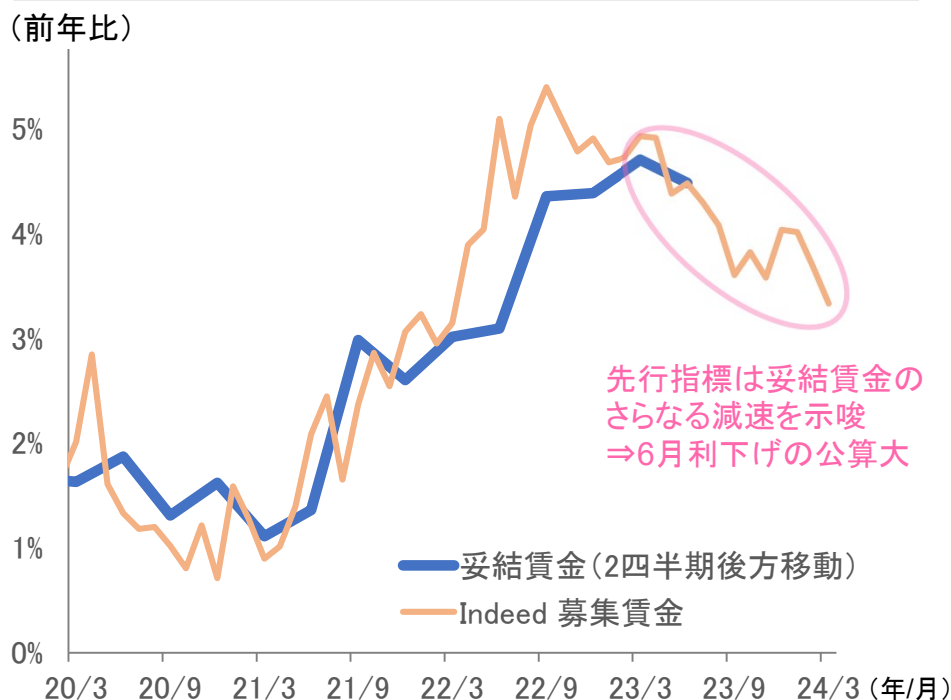
- 4月のECB政策理事会では事前予想通り5会合連続となる政策金利の据え置きを決定
 - 域内インフレ圧力はなお強いが、物価上昇圧力は徐々に低下しているとの評価。声明文では、「物価の持続的減速を確信できれば金融政策の制約的水準引き下げが適切」とフォワードガイダンスを変更、今後の利下げを示唆
- 先行指標となるユーロ圏募集賃金は減速基調を維持
 - 5月に公表される1～3月期妥結賃金の伸び率鈍化を確認の上で利下げを踏み切る公算大

ECB：政策理事会（4/11）のポイント

ポイント	内容
景気	景気は製造業中心に低迷。今後は、実質所得の増加に伴いサービス業中心の緩やかな回復が見込まれる。 <u>リスクは引き続き下方</u> 【下振れリスク要因】金融政策による予想以上の需要抑制、ウクライナ・中東情勢など地政学リスクの高まり 【上振れリスク要因】企業収益や実質所得、世界経済の持ち直し
物価	基調的なインフレ率の指標の大半は減速しており、 <u>物価上昇圧力は徐々に低下</u> 。一方、 <u>域内インフレ圧力はなお強い</u> 。インフレ率は、人件費の伸び鈍化、金融引き締めの影響、エネルギー危機とパンデミックの影響の薄れにより、 <u>来年は目標まで低下すると予想</u> 【上振れリスク要因】中東の緊張激化による資源価格や輸送コストの上昇 【下振れリスク要因】金融環境の引き締めや海外経済の減速を背景とした需要の減少
政策金利	据え置き。 <u>インフレが持続的に収まるとの確信を得られれば現在の金融政策の制約水準を引き下げることが適切</u> だが、 <u>先行きは引き続き「データ次第」</u>
QT	APPの再投資停止を継続。PEPPは、24年後半から再投資を減額

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：募集賃金と妥結賃金



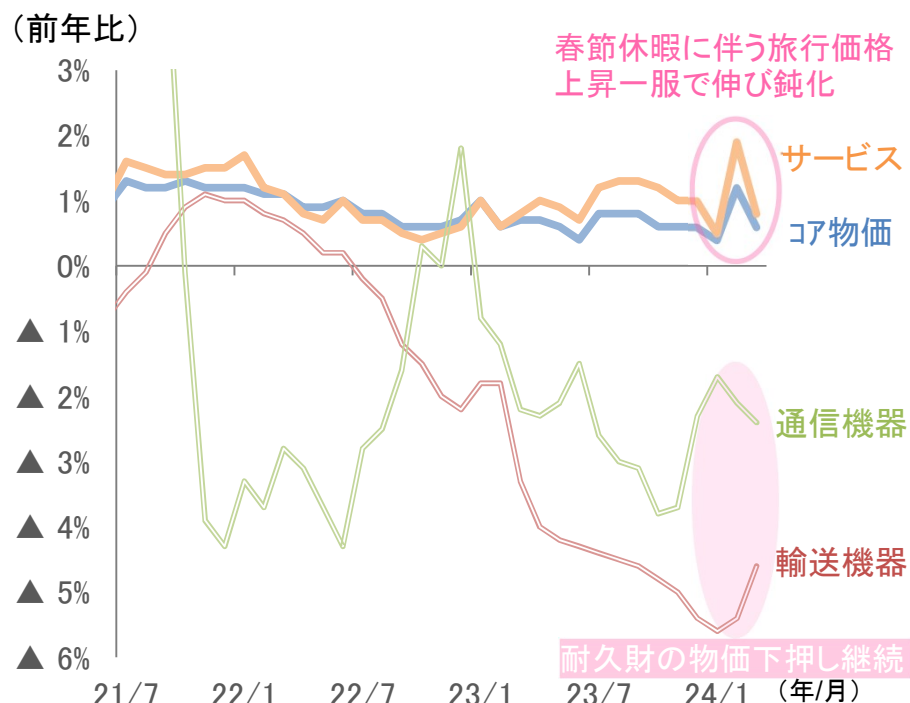
(注) 妥結賃金は2四半期後方移動している

(出所) ECB、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：春節効果が一巡し消費者物価は伸び鈍化。1Q純輸出は前年比小幅プラス

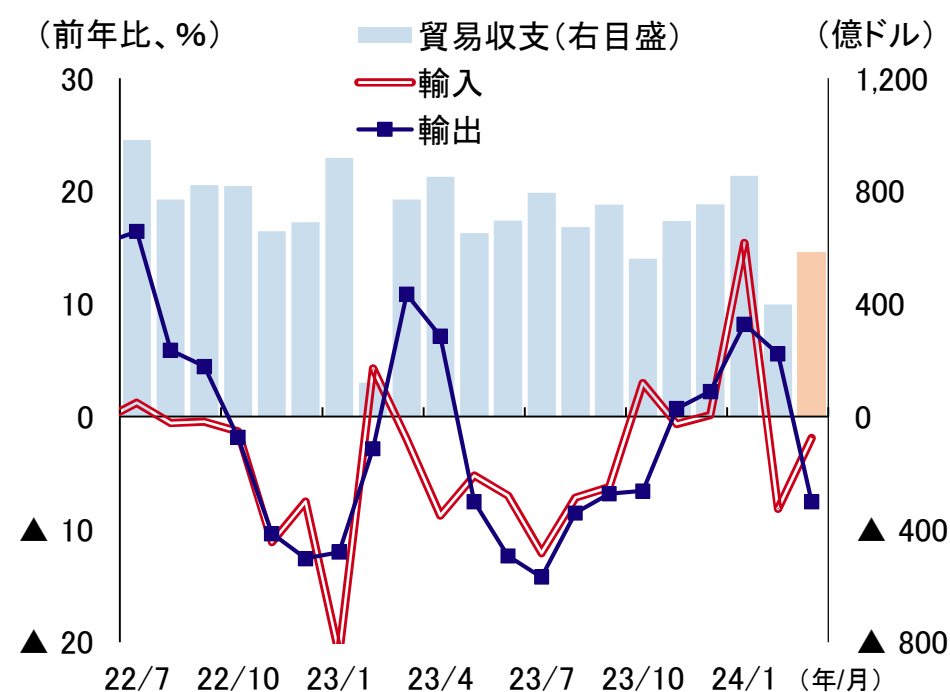
- 3月消費者物価指数(CPI)は春節休暇に伴う旅行価格上昇一服で前年比+0.1%とゼロ近傍の推移
 - 食品、燃料価格の下落は一服も、消費者の低価格志向が強まるなか、耐久財を中心に企業間の価格競争が激化し物価を下押し。実際、通信機器(スマホ)や輸送用機器(自動車)の価格下落継続
- 3月輸出はゼロコロナ解除で高水準だった前年の反動もあり、前年比▲7.5%と5か月ぶりの前年割れに
 - 輸入も減少したことから1~3月累計の貿易黒字は前年同期比+1.6%と拡大。貿易黒字に伴う純輸出の増加は成長率押し上げ要因となる見込み

消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易収支、輸出入(ドル建て、前年比)

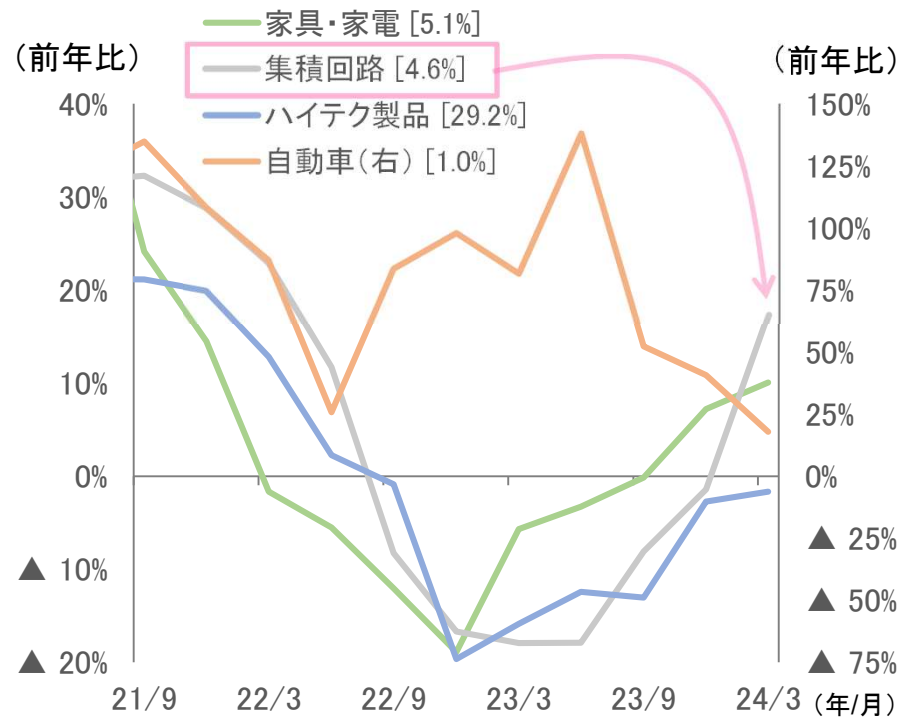


(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体サイクルの持ち直しなどを背景に輸出は6四半期ぶりにプラス転化

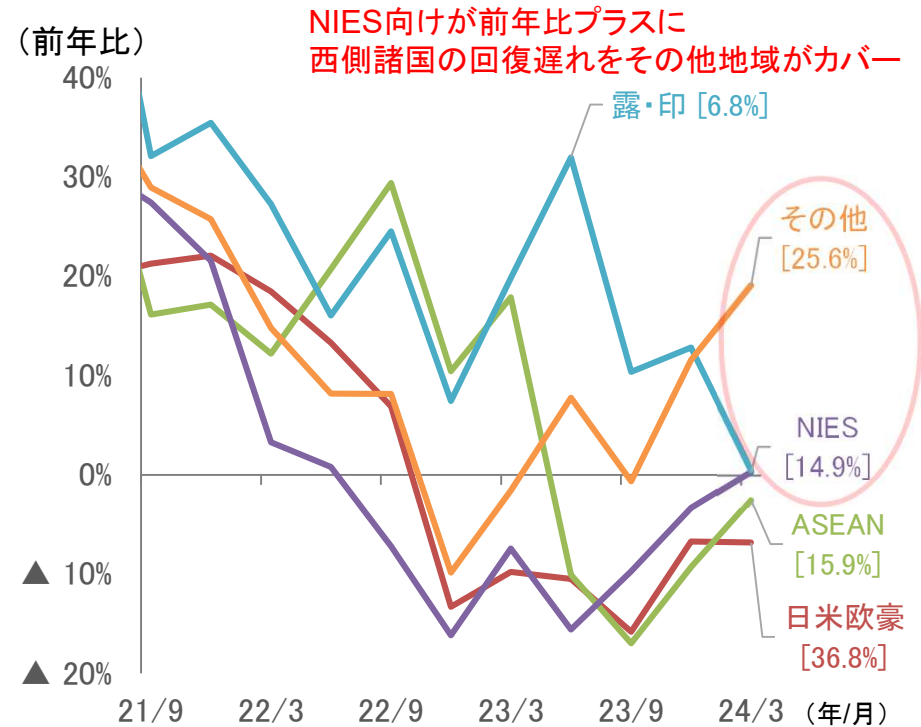
- 1～3月期の輸出金額(ドルベースは)の前年比+1.5%と6四半期ぶりのプラス転化
 - コロナ特需の反動減の影響が徐々にはく落したほか、集積回路が同+17.9%と急回復するなど半導体サイクルの持ち直しが追い風に。なお、自動車は増勢鈍化。家具家電は国内の販売不振を輸出でカバーした面も
 - 地域別では半導体サイクルの持ち直しを受けてNIES向けが前年比プラス圏に浮上。また西側諸国の回復の遅れを、アフリカや中南米など新興国向け輸出がカバーした格好

主要品目別輸出前年比



(注)[]内は輸出総額に占めるシェア
 (出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要地域別輸出前年比



(注)[]内は輸出総額に占めるシェア
 (出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：経済低調もタイ中銀はタカ派姿勢を維持。過剰債務の下押し軽減に至らず

- タイ中央銀行は4月金融政策委員会において3会合連続で政策金利を2.5%に据え置き
 - ASEAN主要国の中でもコロナ禍からの回復遅れが目立つタイ。ディスインフレが鮮明となる中、再三にわたる政府の利下げ要請にもかかわらず、タイ中銀はタカ派姿勢を維持。強気の経済見通しに加え、構造的な輸出競争力の低下は金融政策で改善できないとのスタンス
 - 前回に続き2名の委員が家計債務負担を緩和するため利下げを主張したが、5名が反対して利下げ論は広がらず。過剰債務による消費の伸び悩みは当面継続

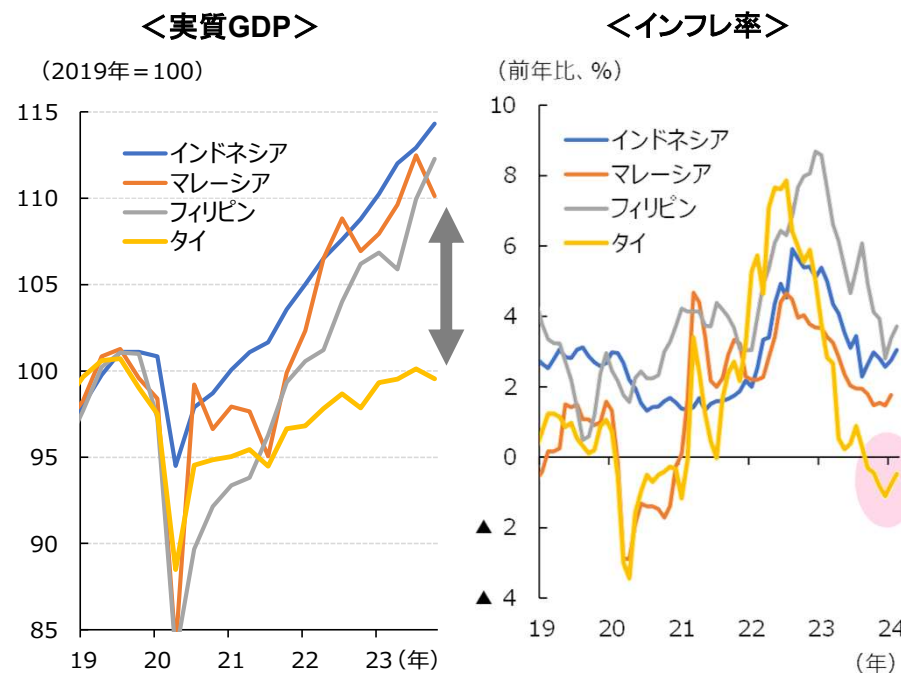
政策金利の推移

	2022年					2023年			2024年		
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	2月末	3月末	4/10	2月末	3月末	4/10
米国(参考)	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
ユーロ圏(参考)	2.50	3.50	4.00	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
韓国	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.750	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	2.000	2.000	1.875	2.000	2.000
インドネシア	5.50	5.75	5.75	5.75	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
タイ	1.25	1.75	2.00	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
マレーシア	2.75	2.75	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	5.50	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
ベトナム	6.00	6.00	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
インド	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
オーストラリア	3.10	3.60	4.10	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35

利下げ
据え置き
利上げ

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：GDPとインフレ率

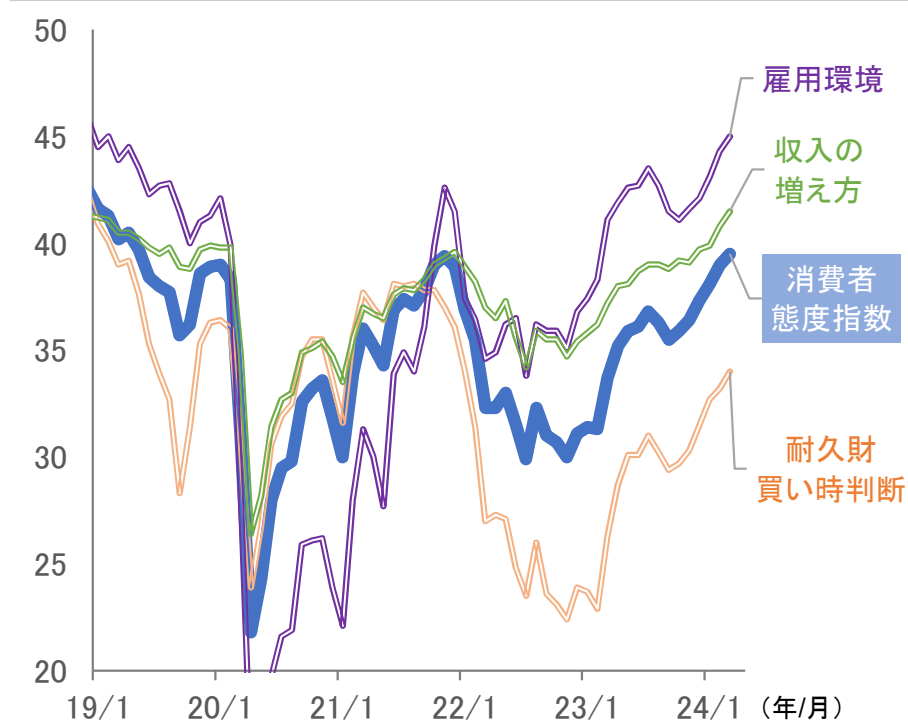


(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者心理は改善。春闘賃上げ率を巡る良好な結果が追い風に

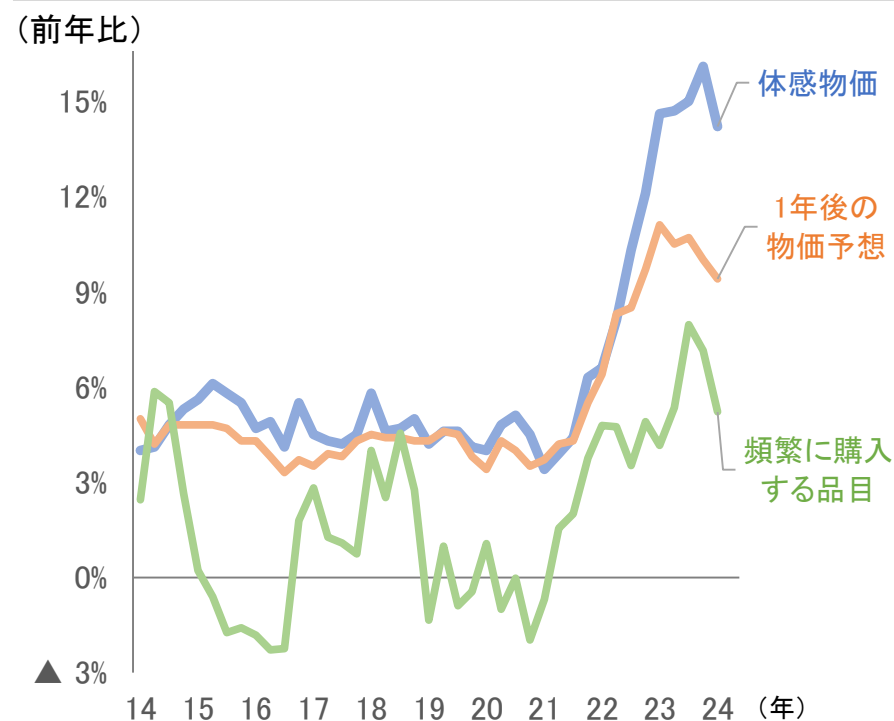
- 3月の消費者態度指数(2人以上世帯)は前月比+0.5ポイントの39.5と6カ月連続の改善
 - 構成4項目のうち、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久財の買い時判断」が改善。調査期間中(3/7~21)に5%を超える春闘の一次集計結果が発表されたことも後押しとなった模様
- 生活者の体感物価は12四半期ぶりに鈍化。1年後の物価予想もピークアウト感
 - 食料品など頻繁に購入する物価の減速を受けたもの。物価水準は依然高いものの、消費下押し圧力はやや緩和

消費者態度指数



(注) 2人以上世帯、季節調整値。二重線は構成項目
(出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1年後の物価予想と頻繁に購入する品目の物価上昇率

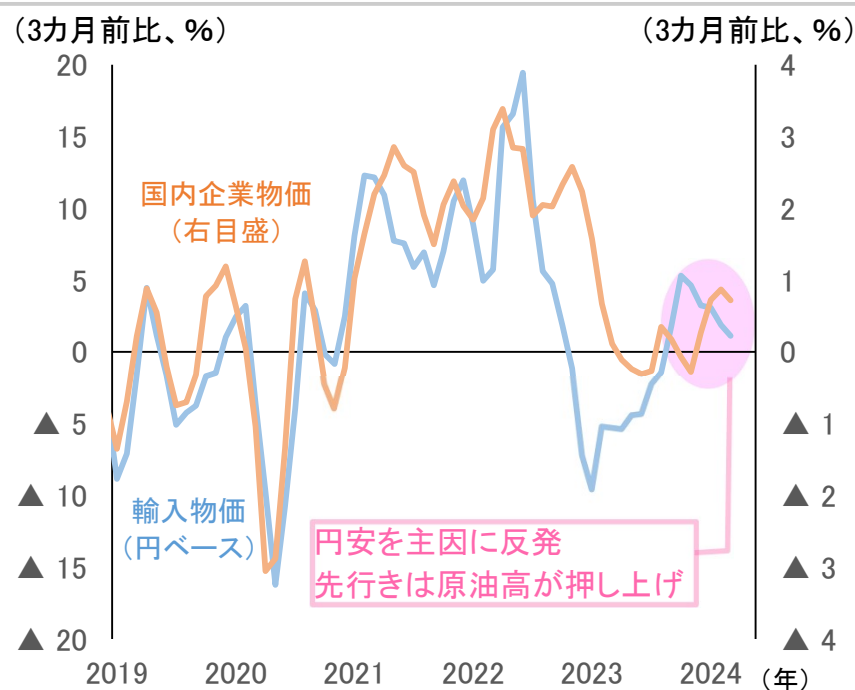


(注) 体感物価、1年後の物価予想は上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値
(出所) 日本銀行、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内企業物価は上昇。企業の価格設定スタンスに積極化の兆候

- 3月の国内企業物価は3カ月前比+0.7%と4カ月連続でプラス圏を維持
 - 円安による輸入物価上昇が主因。先行きは足元で進展している原油高も押し上げ要因に
- 製造業で2年先以降の販売価格見通しがジワリ上昇。企業の価格設定スタンスに変化の兆し
 - 1年後販売価格見通しは横ばい圏で推移。円安などを受けた原材料価格の高止まりが一因
 - 2年目以降の販売価格見通しも小幅ながら上昇基調継続。人手不足感の強まりや高水準の賃上げを背景に、製造業の価格設定スタンスが変わりつつある可能性

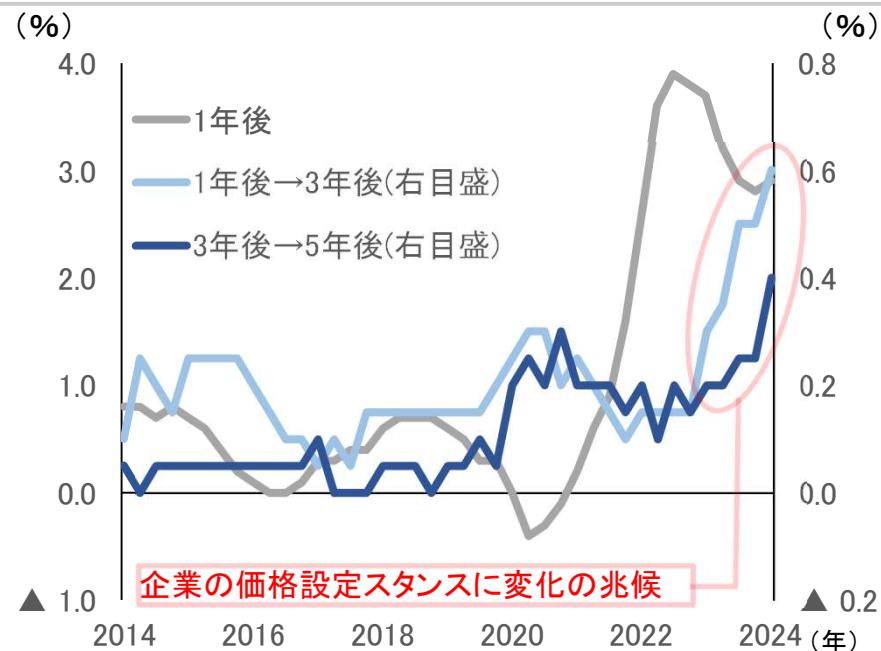
輸入物価と国内企業物価



(注) 季節調整済み

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の販売価格見通し(全規模・年平均上昇率)



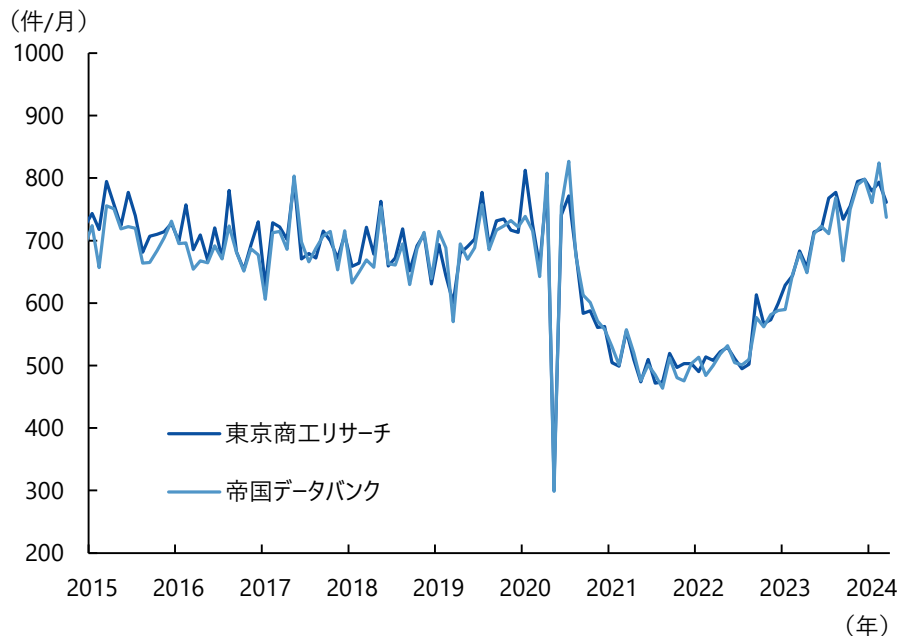
(注)「販売価格見通し」は、主要製商品の国内向け販売価格について現在の水準と比較した変化率。「1年後→3年後」と「3年後→5年後」は年率換算

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業倒産は2022年後半以降に急増。コロナ禍前を上回る水準

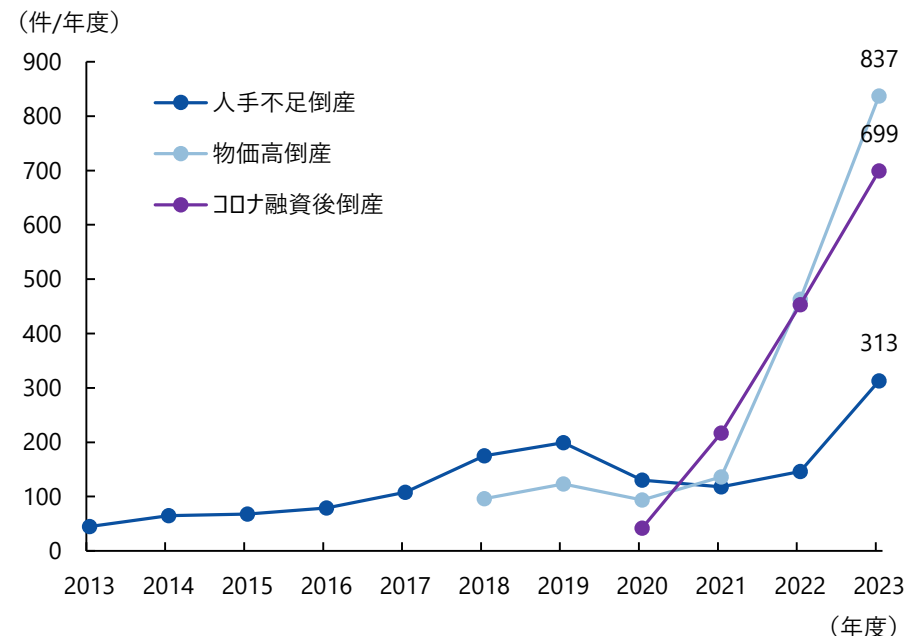
- 足元の企業倒産件数は月間800件前後と、コロナ禍前(同約700件)を上回るペースが継続
 - 帝国データバンクが集計した主要な要因別では、物価高(含む労務費)倒産、コロナ融資(ゼロゼロ融資)後倒産、人手不足倒産が2022~23年度にかけて急増。物価高倒産は建設・製造・運輸、人手不足倒産は建設・サービス・運輸が多い
 - 民間ゼロゼロ融資の最後の返済開始ピークは2024年4月。返済未開始が多い宿泊業等を中心に、一段と倒産が増加する可能性(2024年1月末時点で「据置期間中」の割合は、全産業の約13%に比べ、宿泊業は2割強)

企業倒産件数(季節調整値)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。集計対象の違いにより両機関で値が異なる
 (出所) 東京商工リサーチ、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要な要因別の倒産件数

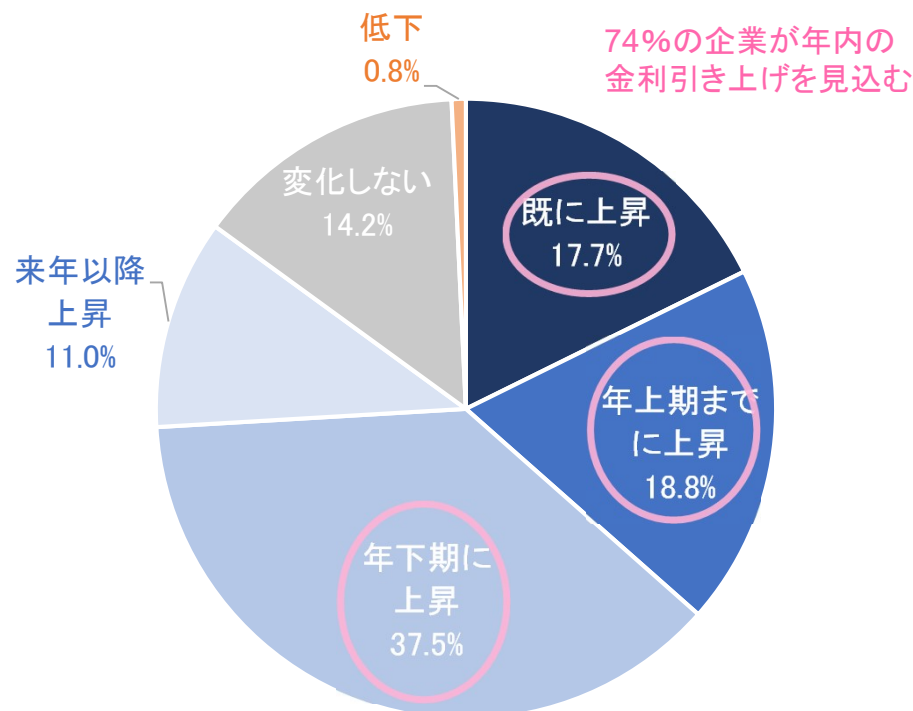


(注) 遡及改定により過去の値が修正されることがある。特定の要因に該当する倒産件数のみを示しており、各要因の件数の合計が全体に一致しないほか、各要因の件数が互いに重複している可能性がある
 (出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の多くは日銀政策変更を冷静に受け止め。一定の金利上昇は許容する方針

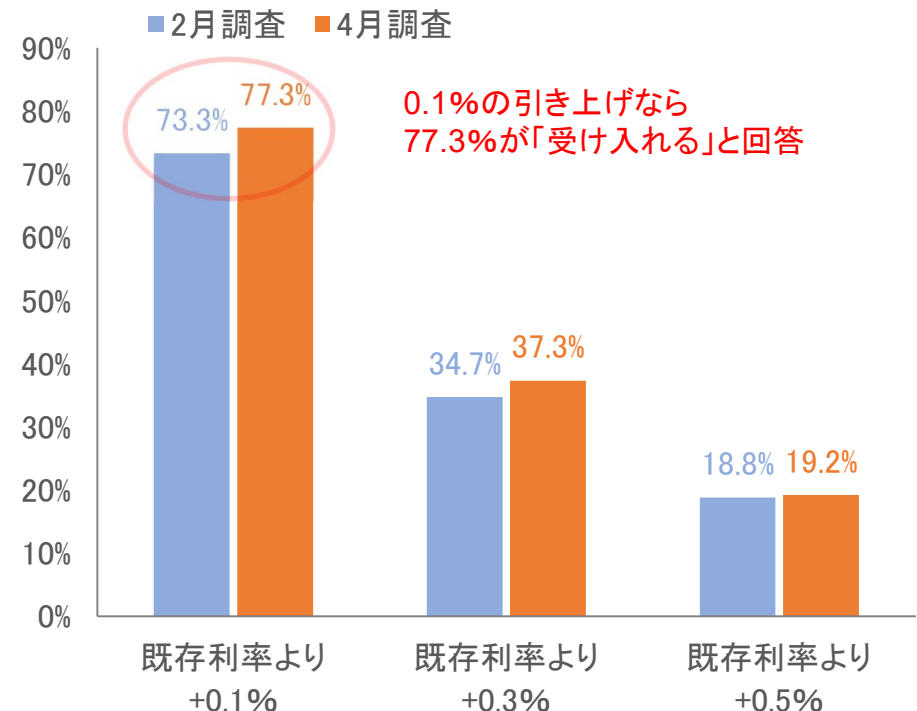
- 4月にメインバンクから「金利引き上げ」に関する言及があった企業割合は30.8%と2月時点(25.6%)から小幅上昇
 - 「既に上昇した」との回答も含め、74.0%の企業が年内の金利上昇を見込む(2月時点:69.5%)
- 2月調査に比べて金利上昇に対する企業の受け入れ姿勢も軟化
 - メインバンクからの金利引き上げ要請に対して、0.1%の上昇幅であれば77.3%が受け入れると回答。引き上げ幅の拡大とともに許容度は低下するが、いずれも2月調査に比べて「受け入れる」との回答が増加

昨年4月の水準と比較した借入金利の変化見込み



(注)4/1~8実施のアンケート調査(有効回答:4,369社)
(出所)東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メインバンクの金利引き上げ要請に対する受け入れ意向



(注)4/1~8実施のアンケート調査(有効回答:4,369社)
(出所)東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/15 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	7.7	0.8	▲ 1.7
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 6.0	▲ 10.9
	米国	小売売上高(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.6
		ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		-	▲ 9.0	▲ 20.9
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	1.0	▲ 3.2
4/16 (火)	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	0.4	0.1
		設備稼働率(3月)	%	-	78.5	78.3
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	-	148.0	152.1
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	-	151.4	152.4
		住宅着工・許可件数(3月)		-	-	-
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	-	5.4	7.0
		GDP(Q1)	前年比(%)	-	4.6	5.2
		小売売上高(3月)	前年比(%)	-	4.5	5.5
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	-	4.3	4.2
4/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	-	-	▲ 3778 ↑
		輸出(3月)	前年比(%)	-	-	7.8
		輸入(3月)	前年比(%)	-	-	0.5
	米国	ページブック(地区連銀経済報告)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	2.9	2.9
4/18 (木)	米国	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	-	420	438
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)		-	0.0	3.2
		景気先行指数(3月)	前月比(%)	-	0.1	0.1
		G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(米国)				
4/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	-	2.8

物価上振れを受けて、米国経済の「強さ(過熱感の程度)」が意識される中、小売売上高、鉱工業生産など、3月の主要統計が相次いで発表される。ユーロ圏では生産底入れの兆しが確認できるかに注目。中国では3月主要経済指標に加え、1~3月期GDPが発表される。ゼロコロナ政策の反動はく落で前期から小幅減速となる公算。日本では3月消費者物価に注目。サービス価格上昇の広がりに加え、輸入物価の下げ止まりを受けた財物価の動向に関心。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	0.9	1.6	▲ 1.9	5.0	▲ 2.9	4.8	▲ 0.8	1.8	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4		
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4		
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.4	3.3	1.9	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2		
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8		
	米国	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.4	2.5		
	ユーロ圏	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	
	中国	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8		
	米国	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8		
	ユーロ圏	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	
	中国	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
株価	日経平均	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	39,233
	ダウ平均	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,735
	ユーロストックス50	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,984
	独DAX	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	18,027
	上海総合	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,057
長期金利 (%)	日本	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87
	米国	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.62
	ドイツ	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.43
	中国	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.28
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00
	米国	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	154.3
	ユーロドル	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.062
	ドル人民元	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.238

(注) 月末値(2024/4は4月15日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	8 毎月勤労統計(5月速報)
	2 10年利付国債入札	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	4 30年利付国債入札	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	5 家計調査(2月)	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	12 設備稼働率(5月)
	5 景気動向指数(2月速報)	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	16 第3次産業活動指数(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	18 貿易統計(6月)
	8 国際収支(2月速報)	10 30年利付国債入札	10 GDP(1~3月期2次速報)	19 消費者物価(6月全国)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	26 消費者物価(7月都区部)
	9 消費動向調査(3月)	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	30 労働力調査(6月)
	9 5年利付国債入札	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	10 企業物価指数(3月)	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1~3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	31 鉱工業生産(6月速報)
	11 20年利付国債入札	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	31 商業動態統計(6月速報)
	12 設備稼働率(2月)	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	
	15 機械受注統計(2月)	20 第3次産業活動指数(3月)	19 貿易統計(5月)	
	17 貿易統計(3月)	22 貿易統計(4月)	20 5年利付国債入札	
	18 第3次産業活動指数(2月)	22 40年利付国債入札	21 消費者物価(5月全国)	
	19 消費者物価(3月全国)	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	
	23 2年利付国債入札	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)	
	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札	
	26 消費者物価(4月都区部)	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)	
	30 鉱工業生産(3月速報)	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)	
	30 商業動態統計(3月速報)	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)	
	30 労働力調査(3月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)
	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)
	5 雇用統計(3月)	2 労働生産性(1~3月期暫定)	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)
	9 米3年国債入札	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)
	10 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札
	10 CPI(3月)	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	10 FOMC議事録(3/19・20分)	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)
	11 米30年国債入札	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札
	11 PPI(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	15 小売売上高(3月)	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)
	16 住宅着工・許可件数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札
	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(3月)	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)
	18 景気先行指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	23 米2年国債入札	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札
	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 米5年国債入札	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札
	24 耐久財受注(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)
	25 米7年国債入札	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)
	25 GDP(1~3月期速報)	28 米5年国債入札	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札
	26 個人所得・消費支出(3月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 ベージュブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	30 シカゴPMI指数(4月)	30 企業収益(10~12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	30 GDP(1~3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)
	31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	31 シカゴPMI指数(5月)			
欧州	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会
			20 英中銀金融政策委員会(20日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。